

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社
コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 三郎
(氏名) 西 成人
配当支払開始予定日

TEL 099-229-8181
平成28年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,876	△6.5	34	△73.6	59	△59.3	△68	—
27年9月期	7,358	△1.5	130	26.2	145	39.0	75	14.6

(注) 包括利益 28年9月期 △117百万円 (△186.6%) 27年9月期 135百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△9.00	—	△1.1	0.6	0.5
27年9月期	9.96	—	1.3	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	9,740	5,934	60.9	782.11
27年9月期	9,554	6,089	63.7	802.53

(参考) 自己資本 28年9月期 5,878百万円 27年9月期 5,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△194	△100	136	307
27年9月期	337	△202	△345	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	50.2	0.6
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	—	0.6
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		68.0	

当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年9月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。
当該株式併合に関する詳細は、本日(平成28年11月11日)公表した「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,958	15.7	98	185.5	95	61.8	55	—	7.34

平成29年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	7,600,000 株	27年9月期	7,600,000 株
28年9月期	11,758 株	27年9月期	11,758 株
28年9月期	7,588,242 株	27年9月期	7,588,242 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,364	△4.8	11	△89.4	35	△70.6	△87	—
27年9月期	6,688	△3.2	106	△25.0	121	△14.7	55	47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△11.49	—
27年9月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	9,698		6,015		62.0		792.74	
27年9月期	9,496		6,187		65.2		815.38	

(参考) 自己資本 28年9月期 5,917百万円 27年9月期 6,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による積極的な財政・金融政策の効果により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は依然として低迷し、また中国をはじめとした海外経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には4月に発生した熊本地震の復旧・復興関連事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、68億76百万円と前連結会計年度に比し4億81百万円（6.5%減）の減収となりました。売上高の低下に伴い、経常利益は59百万円と前連結会計年度に比し86百万円（59.3%減）の減益となりました。なお、4月に発生した「平成28年熊本地震」で被災した当社熊本工場の損失費用を災害損失及び災害損失引当金繰入額として特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円と前連結会計年度に比し1億43百万円（190.4%減）減益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	3,637	9,452	5,427	7,662
コンクリート製品事業	184	1,306	1,168	322
不動産事業	—	—	78	—
売電事業	—	—	94	—
その他	—	—	107	—
合計	3,822	10,759	6,876	7,985

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は54億27百万円と前連結会計年度に比し3億92百万円（6.7%減）の減収となりました。主な完成工事は、霧島市 H26新川北線（しらさぎ橋）上部工事 7億51百万円（うち当期完成工事高3億03百万円）、熊本県甲佐町 社会資本整備総合交付金事業町道上揚井戸江線（仮称）井戸江峡橋上部工事 1億97百万円（うち当期完成工事高72百万円）、鹿児島県 地方特定道路整備工事（山田27-1工区）1億54百万円（うち当期完成工事高1億54百万円）等であります。売上高の減少に伴い、営業利益は3億09百万円となり、前連結会計年度に比し1億58百万円（33.9%減）の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は11億68百万円と前連結会計年度に比し1億61百万円（12.1%減）の減収となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は3百万円と前連結会計年度に比し2百万円（38.5%減）の減益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は78百万円と前連結会計年度に比し増減はありませんでした。所有する賃貸不動産の修繕費等の抑制により営業利益は18百万円となり、前連結会計年度に比し12百万円（202.5%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は94百万円と前連結会計年度に比し20百万円（27.3%増）の増収となりました。売上高の増加により営業利益は22百万円となり、前連結会計年度に比し16百万円（267.4%増）の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社及び当社グループの主たる建設事業においては震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しております。東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、熊本地震の復旧・復興事業等の建設技術を必要とする事業環境下であります。慢性化する人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響して厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を次期経営基本方針とし、これに係る諸施策を遂行し利益の確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高79億58百万円、営業利益98百万円、経常利益95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億00百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億36百万円で、前連結会計年度に比し1億58百万円の減少となり、当連結会計年度末は3億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス1億94百万円と前連結会計年度に比し5億31百万円の減少となりました。これは売上債権の増減額が9億53百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス1億円と前連結会計年度に比し1億2百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1億84百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億36百万円と前連結会計年度に比し4億81百万円増加となりました。これは長期借入による収入が3億円増加したことに加え、短期借入金の純増減額が1億93百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
自己資本比率 (%)	60.5	61.5	58.7	63.7	60.9
時価ベースの自己資本 (%)	11.1	16.2	17.7	19.9	14.9
債務償還年数 (年)	6.1	—	1.8	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	—	42.5	18.8	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
- 第55期・第58期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがって、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより当期末及び来期末も1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設事業は、事故発生の高率の高所作業が多く、建設業界でも事故発生率の高い業種であります。当然のことではありますが、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の販売・賃貸、太陽光発電による売電及び健康食品等の販売の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

(コンクリート製品事業)

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

(不動産事業)

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸、並びに販売事業を行っております。

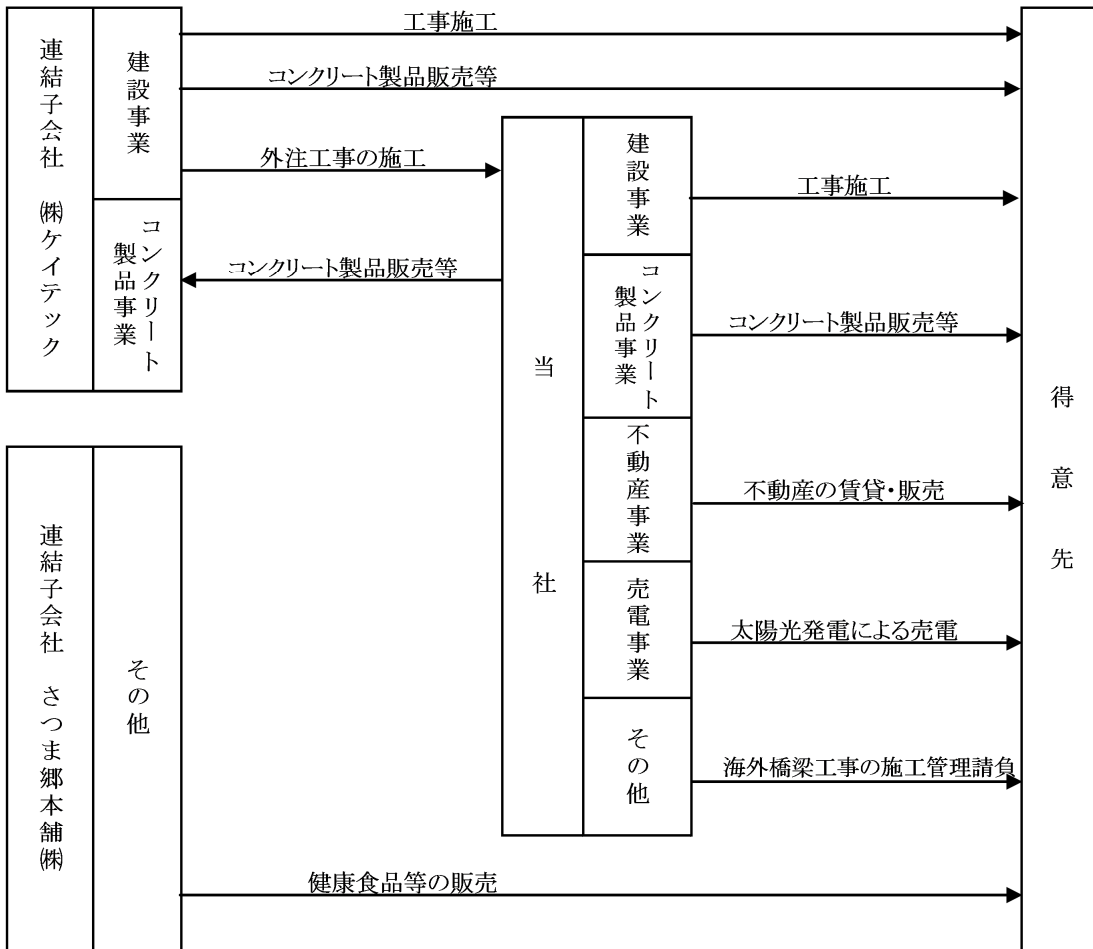
(売電事業)

当事業は、太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

(その他)

海外での橋梁工事の施工管理請負事業と、連結子会社さつま郷本舗(株)における食品事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。

2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。

②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。

③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。

④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。昨今の建設業界におきましては、公共工事の政府建設投資の減少が影響しており、財政状況に左右される公共工事総体の計画・発注量は、縮小傾向にあります。

このような状況のなか、将来の受注獲得を図るため、試験・開発を手がけ、収益につながる受注・市場への進出を行うとともに、若手技術者育成と安全施工を優先した業務を確実に行います。公共工事におきましては受注実績のある地域での受注に加え、発注量の多い地域・発注機関及び工事種類でも受注獲得する事を基本とした営業戦略を立てます。具体的施策として地域特性や発注者に応じた戦略を立て、情報収集・積算精度の向上を図るとともに、発注予測・他社動向等からよい条件で応札できる営業戦術を実践します。あわせて、安全施工・工期短縮と高精度の施工による工事評点向上を図ります。補修工事については構造物長寿命化事業への取組みととらえ発注者側の公共工物品質確保改正法の趣旨浸透を確実にし利益率等の良い条件の物件、大型補修、床版取替工事等の将来に向けた、営業戦略上必要な物件の受注獲得を目指します。海外事業については継続した工事下請負及び業務受託工事を通じて技術者の海外での研鑽に努め、中長期的に無償政府開発援助事業（ODA）での建設工事共同体による受注獲得及び工事下請負を目指します。復興事業については受注体制の整備と全社連携により建設共同企業体による大型工事物件の獲得を目指します。又、民需中心の基礎工事においては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めて、公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しております。また、東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下ではありますが、公共工事総体の計画・発注量は縮小傾向にあります。当社グループにおきましても受注物件の獲得競争や人手不足、労務費・資材購入費の高騰等により厳しい経営環境に直面しております。

今後の展開につきましては、発注量の多い地域・発注機関及び工事種類でも受注獲得できる営業戦略として、情報収集・積算精度の向上を図り、地域特性や発注者に応じた戦略を立て、発注予測・他社動向等からよい条件で応札できる営業戦術を実践し、安全施工・工期短縮と高精度の施工による工事評点向上を図ってまいります。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	427,276
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,478,533
販売用不動産	93,142	94,532
未成工事支出金	45,248	120,452
商品及び製品	155,263	124,806
仕掛品	3,522	4,286
材料貯蔵品	26,381	23,021
その他	115,505	144,548
貸倒引当金	△1,309	—
流動資産合計	2,024,407	2,417,457
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,673,826	3,720,110
減価償却累計額	△2,464,250	△2,533,495
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,186,615
機械、運搬具及び工具器具備品	3,907,873	3,989,902
減価償却累計額	△3,344,104	△3,458,049
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	531,852
土地	4,203,630	4,165,759
リース資産	159,300	159,300
減価償却累計額	△17,700	△28,320
リース資産(純額)	141,600	130,980
建設仮勘定	22,659	25,531
有形固定資産合計	6,141,235	6,040,738
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,036,787
その他	519,021	482,464
貸倒引当金	△293,982	△262,547
投資その他の資産合計	1,363,864	1,256,704
固定資産合計	7,530,569	7,322,877
資産合計	9,554,976	9,740,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,374,435
短期借入金	10,000	203,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	355,344
リース債務	10,620	10,620
未払法人税等	13,631	19,651
未成工事受入金	264,839	312,035
完成工事補償引当金	2,400	10,500
工事損失引当金	1,300	5,300
賞与引当金	59,549	53,747
災害損失引当金	—	20,210
その他	367,218	262,180
流動負債合計	2,227,644	2,627,026
固定負債		
長期借入金	974,039	915,365
リース債務	130,980	120,360
繰延税金負債	70,806	45,116
退職給付に係る負債	31,346	49,158
その他	30,354	48,466
固定負債合計	1,237,526	1,178,466
負債合計	3,465,171	3,805,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,284,098
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,984,279	5,878,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	97,992
退職給付に係る調整累計額	△39,125	△41,159
その他の包括利益累計額合計	105,525	56,833
純資産合計	6,089,805	5,934,842
負債純資産合計	9,554,976	9,740,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,820,703	5,427,857
製品売上高	1,384,450	1,275,193
不動産売上高	78,938	78,938
売電収入	74,101	94,311
売上高合計	7,358,192	6,876,301
売上原価		
完成工事原価	5,005,091	4,680,505
製品売上原価	1,302,483	1,172,572
不動産売上原価	73,334	61,048
売電原価	66,775	69,341
売上原価合計	6,447,684	5,983,468
売上総利益		
完成工事総利益	815,611	747,352
製品売上総利益	81,966	102,620
不動産売上総利益	5,604	17,889
売電収入総利益	7,326	24,969
売上総利益合計	910,508	892,832
販売費及び一般管理費	780,321	858,436
営業利益	130,187	34,395
営業外収益		
受取利息	1,118	250
受取配当金	9,238	9,378
売買目的有価証券運用益	4,039	—
受取賃貸料	8,060	8,269
作業くず売却益	6,620	1,317
受取保険金	—	20,065
その他	8,217	7,737
営業外収益合計	37,295	47,019
営業外費用		
支払利息	17,846	15,323
支払保証料	3,670	5,803
その他	738	1,185
営業外費用合計	22,254	22,312
経常利益	145,227	59,102
特別利益		
固定資産売却益	3,336	—
特別利益合計	3,336	—
特別損失		
固定資産除却損	12,266	500
災害による損失	—	31,027
災害損失引当金繰入額	—	43,017
減損損失	43,366	35,394
その他	1,565	—
特別損失合計	57,197	109,939
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	91,365	△50,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	19,123	22,813
法人税等調整額	△3,350	△5,321
法人税等合計	15,773	17,492
当期純利益又は当期純損失(△)	75,592	△68,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	75,592	△68,329

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	75,592	△68,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,569	△46,657
退職給付に係る調整額	13,995	△2,034
その他の包括利益合計	59,565	△48,691
包括利益	135,158	△117,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,158	△117,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,357,967	△3,589	5,951,878
会計方針の変更による累積的影響額			△5,250		△5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,352,717	△3,589	5,946,628
当期変動額					
剰余金の配当			△37,941		△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			75,592		75,592
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,651	—	37,651
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	△3,589	5,984,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,080	△53,121	45,959	5,997,837
会計方針の変更による累積的影響額				△5,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,080	△53,121	45,959	5,992,587
当期変動額				
剰余金の配当				△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				75,592
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,569	13,995	59,565	59,565
当期変動額合計	45,569	13,995	59,565	97,217
当期末残高	144,650	△39,125	105,525	6,089,805

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	△3,589	5,984,279
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△37,941		△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△68,329		△68,329
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△106,270	—	△106,270
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	△3,589	5,878,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,650	△39,125	105,525	6,089,805
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△68,329
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,657	△2,034	△48,691	△48,691
当期変動額合計	△46,657	△2,034	△48,691	△154,962
当期末残高	97,992	△41,159	56,833	5,934,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,365	△50,837
減価償却費	218,465	217,447
減損損失	43,366	47,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,962	△32,744
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	8,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,357	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,078	△5,802
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,052	15,777
受取利息及び受取配当金	△10,357	△9,629
支払利息	17,846	15,323
有形固定資産除売却損益 (△は益)	117	500
有価証券売却損益 (△は益)	△4,039	—
売上債権の増減額 (△は増加)	464,418	△489,270
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	74,455	△75,204
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	12,558	33,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50,444	△14,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,248	177,453
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△220,520	47,196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,515	△102,048
その他	△5,899	27,061
小計	383,052	△166,434
利息及び配当金の受取額	10,746	9,630
利息の支払額	△17,629	△15,807
法人税等の支払額	△39,156	△22,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,012	△194,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,677	△131,827
有形固定資産の売却による収入	7,993	—
有価証券の売却による収入	103,626	30,000
施設利用会員権の売却による収入	700	1,500
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,032	574
その他	3,791	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,534	△100,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	193,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△295,974	△304,434
リース債務の返済による支出	△10,620	△10,620
配当金の支払額	△38,619	△41,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,213	136,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,735	△158,615
現金及び現金同等物の期首残高	676,626	465,891
現金及び現金同等物の期末残高	465,891	307,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社(㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱))を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品及び材料

……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具及び工具器具備品 3年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

- ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金
平成28年熊本地震で被災した、当社熊本工場の建物・生産設備等の現時点で見積可能な復旧費用を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,846,890千円であります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,820,703	1,329,200	78,938	74,101	7,302,942	55,249	—	7,358,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165,014	831	—	165,845	2,188	△168,034	—
計	5,820,703	1,494,214	79,770	74,101	7,468,788	57,438	△168,034	7,358,192
セグメント利益	468,725	6,156	6,087	6,208	487,177	3,496	△360,486	130,187
セグメント資産	2,563,182	1,119,583	1,409,251	793,745	5,885,763	18,155	3,651,057	9,554,976
その他の項目								
減価償却費	83,179	19,511	34,442	58,364	195,498	—	22,966	218,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,765	11,749	60,734	213,237	376,486	—	10,081	386,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△360,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,651,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

5. 減価償却費の調整額22,966千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,081千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,427,857	1,168,010	78,938	94,311	6,769,118	107,182	—	6,876,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	133,920	971	—	134,892	2,339	△137,231	—
計	5,427,857	1,301,931	79,910	94,311	6,904,010	109,522	△137,231	6,876,301
セグメント利益	309,870	3,783	18,411	22,808	354,874	17,306	△337,785	34,395
セグメント資産	2,983,155	1,197,023	1,429,584	731,278	6,365,307	24,265	3,375,027	9,740,335
その他の項目								
減価償却費	78,265	13,205	37,005	62,349	190,826	—	26,621	217,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,535	16,811	52,929	9,167	170,444	—	15,019	185,464

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△337,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額3,375,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額26,621千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,019千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	802円53銭	782円11銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	9円96銭	△9円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	75,592	△68,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	75,592	△68,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,588	7,588

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、普通株式の単元株式数の変更について決議し、併せて平成28年12月21日開催予定の第58回定時株主総会に、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて単元株式数の変更においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年4月1日をもって、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	7,600,000株
株式併合により減少する株式数	6,840,000株
株式併合後の発行済株式総数	760,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年11月11日
株主総会決議日	平成28年12月21日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	8,025円30銭	7,821円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	99円61銭	△90円04銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。